



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
11月25日
発行

第158回 「失われた20年で日本が学んだこと」

～低成長時代は来るか～

初めに

去る11月20日に日本経済新聞は朝刊で「住宅市場 世界で変調」と題する記事を掲載しました。各国で高騰していた住宅価格が下落に転じており、一部の国では金融危機に陥る可能性も指摘されています。ここ数年、各国の住宅市場は堅調に推移していました。これは政府や中央銀行がコロナ禍による景気の悪化を防ぐため、金融政策や財政政策をフル稼働し、大量の資金を市中に放出したことが原因です。そのかいあって景気の落ち込みは避けられましたが、今度はインフレが問題になって各国中銀が利上げを始めた、というのはみなさんご存じの通りです。この利上げがカナダやポーランドなどでは金融システムの健全性に不安を投げかける状況になっています。今回は、こうした状況についてお話しします。

住宅価格の下落

金融システムに不安がある国は主要国にもあります。ドイツや米国でも住宅価格は下落しています。また、米国ではFTXの問題もあり、金融システムの健全性が懸念されています。中国も既に不動産バブルが破裂しており、処理には長い時間がかかりそうです。

日本の金融システムはなぜ健全か

一方、状況が全く異なるのが日本です。他国が住宅価格の下落や金融システム不安に悩まされているにもかかわらず、日本についてはそういった話は聞こえてきません。なぜ日本にはそうした問題がないのでしょうか。その理由として「失われた20年」があげられると考えます。

失われた20年

「失われた20年」とは、バブル崩壊の1990年代初頭から2010年代初頭までの経済や株式市場の低迷を指します。1980年代終わりに不動産バブルが破裂して、その後は景気や株価が長期に低迷し、金融機関の破綻も数多く経験しました。いつ終了したのか定説はありませんが、自分は2012年の第二次安倍政権発足をもって「失われた20年」は終了したと考えています。

生きた「失われた20年」の経験

現在、他国と違って日本の住宅市場や金融システムが健全性を保っているのは、「失われた20年」の苦い記憶が今でも残っているためだと自分は考えます。この記憶が、日本人を高リスクの不動産投資などから遠ざけたということになります。

低成長時代は来るか

今後、世界経済が低成長を余儀なくされるという見方がありますが、その可能性はあると思います。ただ、もしそうなっても、既にそうした状況を乗り越えた日本の経済や株式市場は立ち直りが早いと自分はみています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。